

第9回 赤川水系河川整備学識者懇談会 議事概要

平 30 年 11 月 8 日（木） 13:30~16:00

庄内産業振興センター西館 3 階 マリカ市民ホール

○委員からの質問・意見

◆事務局からの回答

（1）赤川水系河川整備計画の進捗状況（国管理区間及び県管理区間）について

○このプロジェクトで、想定しなかったコスト増とか、そういうことがあったのかどうか、お聞かせいただきたい。

◆コストに関しては、今回整備メニューの中に減災対策協議会の取り組みとして、危機管理型ハード対策を追加している。堤防を乗り越えてくる水に対して、堤防が決壊してしまうということだが、その時間を遅らせるために堤防の裏側にブロックを張り、避難する時間を稼ぐといったハード対策を実施している。これにつきまして 1.8 億円ほどコストが今回増えている。

○用地補償ということでパーセンテージが書いてあるが、具体的には、これは橋の架け替えのための用地買収なのか。

◆用地補償については、堤防築堤等の用地買収費という形になる。あと一部橋梁も入っているので、橋梁も含めた用地補償という形になる。

○河川掘削の公募型というのはどういうことか、具体的にちょっとイメージができないので教えてください。

◆公募型掘削は、砂利系の多い川で、そこでとった砂利等を建設用の骨材や盛り土材とかに使うということで、民間の方に場所を提供して無償でやっていただくということで、最上川水系の最上小国川の舟形のところ、アユパークの近くで一昨年からやっている事業。それで、場所だけ提供して土砂をとってもらい、我々としては流下能力を確保していく。そのときは、小国川漁協とか、関係機関としっかり調整しながらやっている。

○以前は、赤川の水位が上がって旧国道の路面近くまで上がるということが年に何度かあったが、最近はそのような心配だとか、赤川に関して水防団が出動する機会というのは激減している。これにつきましては、河道掘削等の効果が顕著にあらわれているものと考えている。今後とも引き続き計画に従って流下能力の確保ということで努めていただければありがたいと思う。

○事業内容の計画を見ると、床止め工の整備というのが上がっている。たまたま今年、最上川でも濁水が続いて塩水遡上というのもあり、また近くには農業用の取水口もあるということで、そういったところの配慮もしつつ計画的に進めていただければと思う。

○自然災害とどうやって共生をしていくのか、生態系を崩さないとか、あるいは自然環境を維持していくということも含めて、やはりマイルドな対峙の仕方ということがこれから必要になってくるのだろうと思う。そういう意味では、この赤川水系なんかは全国の一つのいいモデルになってほしいと願っている。

○ハザードマップを各家庭に配るだけでは足りない。誰も見ない。それから、誰かがやってくれ

るから避難する、そういう意識ではなくて、やはり自分の命は自分で守るということは子供たちの教育から始めないといけないと思う。

○県も国のほうもソフト対策という、避難に対するソフト対策いろいろされているそうだが、エンドユーザーというか、まさに市民ですね、一人一人の市民にどう伝わるかというのをもう少し見直していく必要もあると思う。

○出水があったときにどこかへ避難するというよりも、時間前に避難しなければならないと、なかなか難しいところがある。(特に三川町は)平坦である。やはりそろそろ可能であれば二線堤あたりも少し検討に入っているのではないかとと思う。

◆先ほど来多く出ているハードだけでは守れないときに避難が必要だと。そのためにソフト対策をとった話がさまざま出てきている。我々としても避難に必要な情報を提供するなり、市町村が発表する避難勧告とかがしっかりと発令されるように連携して進めていかなければいけない。そういった思いで我々としても進めている。また、子供たちを対象とした防災朝会というのは、この赤川の水系として非常にいい取り組みとして、代表的な取り組みだと考えている。

◆先ほどから避難が大切という話がある。そのためには、できるだけ時間稼ぎというか、それも必要だということで、今河川流下能力の向上ということに県のほうでは力を入れている。また、情報伝達についても、いろんな手段を考えながらやっていかなければならないということで、これも課題と考えている。できるだけそういう対策を県としても進めていきたいと考えている。

(2) 赤川直轄河川改修事業(国管理区間) 再評価について

○妥当な結果であろうと思うので、当然その事業を継続すべきという判断をしたいと思うが、これは結局最後までフルに完成してコストベネフィットをはじくのが正しいやり方なので、分断してやるとどうしてもだんだん小さくなっていくということになるので、あまりこれから残存期間についてのコストベネフィットを計算するということは、あまり意味があることではないと思う。

○今、国のほうでは、公募型伐採をいろいろやられていて、その効果も認められているということが先ほどの資料にもあったと思うが、一方でまだまだ面積、支障になる木の樹木面積というのはたくさんある。コスト縮減もそうだが、どのように継続していくかというところは非常に重要な課題になってくるだろうと考えている。

○先にやった事業の効果も維持していくということでの支障木なり、また河道掘削、一雨くればまた河道が支流から流れてきたもので埋まるということもあるので、いろんなところでの維持管理、先に投資をしたところの効果を出すような維持管理を努めていくべきだと思う。

○支障木の伐採、公募の件であるが、これについては市としてもまだ知らないところがあるかもしれないので、大いにPRをしていきたいと考えている。

(3) その他

◆最上川の上流のほうの山形河川国道事務所と山形県が連携して、最上川官民連携プラットフォームというのを去年立ち上げた。これは、支障木伐採をもっと大きなエリアで長期間、近隣の方とタイアップしてやっていけないかという一つの工夫である。全国初の取り組みなので、これを発信していろんなところで進めていきたいと考えている。

以上